

2015年3月期第3四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

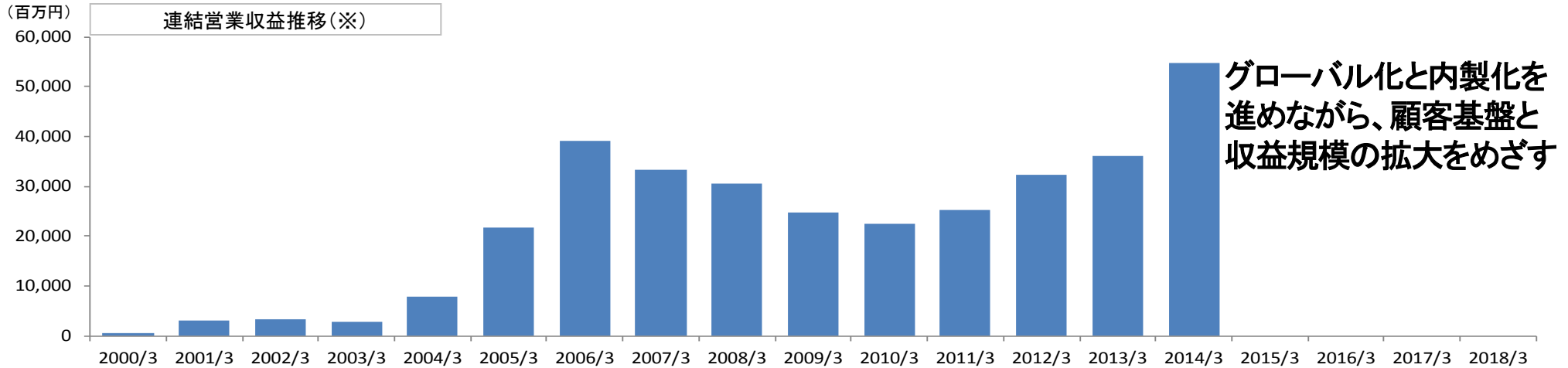
企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. 経営戦略ハイライト	p. 3 ~ p. 10
Ⅱ. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 11 ~ p. 15
Ⅲ. 連結業績ハイライト	p. 16 ~ p. 24
Ⅳ. セグメント別業績ハイライト	p. 25 ~ p. 34
Ⅴ. グループ概要	p. 35 ~ p. 39
本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 40 ~ p. 42

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト
 - V. グループ概要



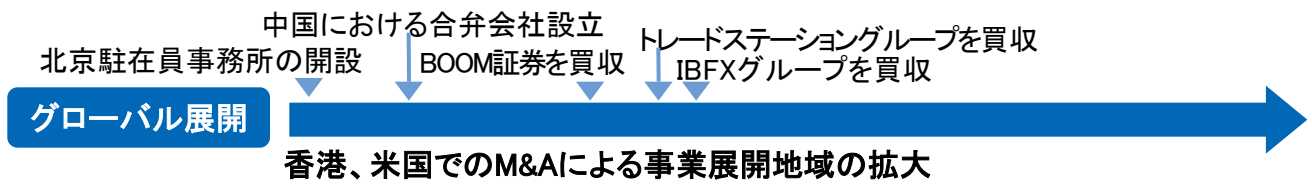
持続的成長への事業投資を継続実施

2012年3月期～2018年3月期 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」により独自のビジネスモデル構築へ



グローバル化と内製化を進めながら、顧客基盤と収益規模の拡大をめざす

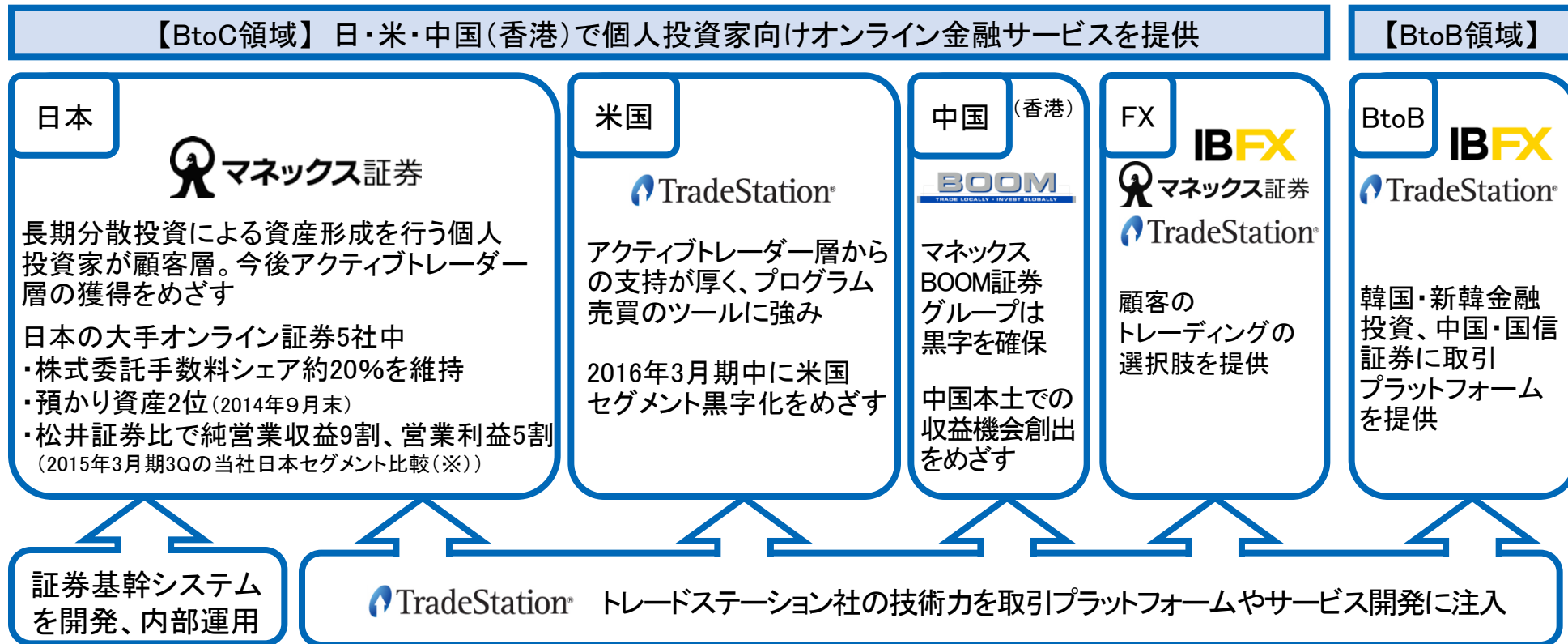
(※) 2004年3月期以前は、旧マネックス証券株式会社(個別)
2012年3月期までは日本基準、2013年3月期以降は国際会計基準(IFRS)ベース



先進的でユニークな金融商品の提供により、長期分散投資スタイルの個人投資家層を中心に顧客開拓

個人向けオンライン証券ビジネスをコア収益源とする

日米中(香港)で競争力ある株式ブローカレッジビジネスをコア収益源とし、加えてBtoB領域でのビジネス構築をめざす



- 日本・米国・中国(香港)で個人投資家のニーズに応える取引プラットフォームを提供
- 個人向けオンライン証券ビジネスで創出した利益を、ビジネスモデルを進化させる成長領域に投資

(※) 当社日本セグメントの「金融費用控除後営業収益」「営業利益相当額」を基準に比較

競合他社比で高い利益伸長率

コア収益源である日本セグメントの当第3四半期営業利益は前四半期比7割増と、競合他社比で高い伸び

◆オンライン証券3社比較(2015年3月期第2四半期(2014年7-9月) vs. 第3四半期(2014年10-12月))

(単位:百万円、%)

	当社日本セグメント			カブドットコム証券			松井証券		
	2015年 3月期2Q	2015年 3月期3Q	前四半期 比増減(%)	2015年 3月期2Q	2015年 3月期3Q	前四半期 比増減(%)	2015年 3月期2Q	2015年 3月期3Q	前四半期 比増減(%)
営業収益	7,665	9,258	20.8%	5,580	6,523	16.9%	8,818	9,129	3.5%
純営業収益(※1)	7,129	8,837	24.0%	5,026	5,887	17.1%	8,392	8,837	5.3%
販売費および一般管理費	4,891	5,052	3.3%	2,451	2,950	20.4%	2,718	2,778	2.2%
営業利益(※1)	2,238	3,785	69.1%	2,575	2,936	14.0%	5,674	6,059	6.8%
四半期純利益(※1)	1,439	2,447	70.1%	2,238	1,988	-11.2%	3,541	4,376	23.6%
時価総額(億円)(※2)	(※3)823	(※3)731	-11.2%	944	1,125	19.2%	2,752	2,730	-0.8%

(注)各社決算説明資料など公表資料より当社作成

(※1)当社「純営業収益」は金融費用控除後営業収益、「営業利益」は営業利益相当額、「四半期純利益」は親会社の所有者に帰属する四半期利益

(※2)各社四半期末発行済株式数に、2Q末は2014年9月末終値、3Qは2015年1月28日終値を乗じた額

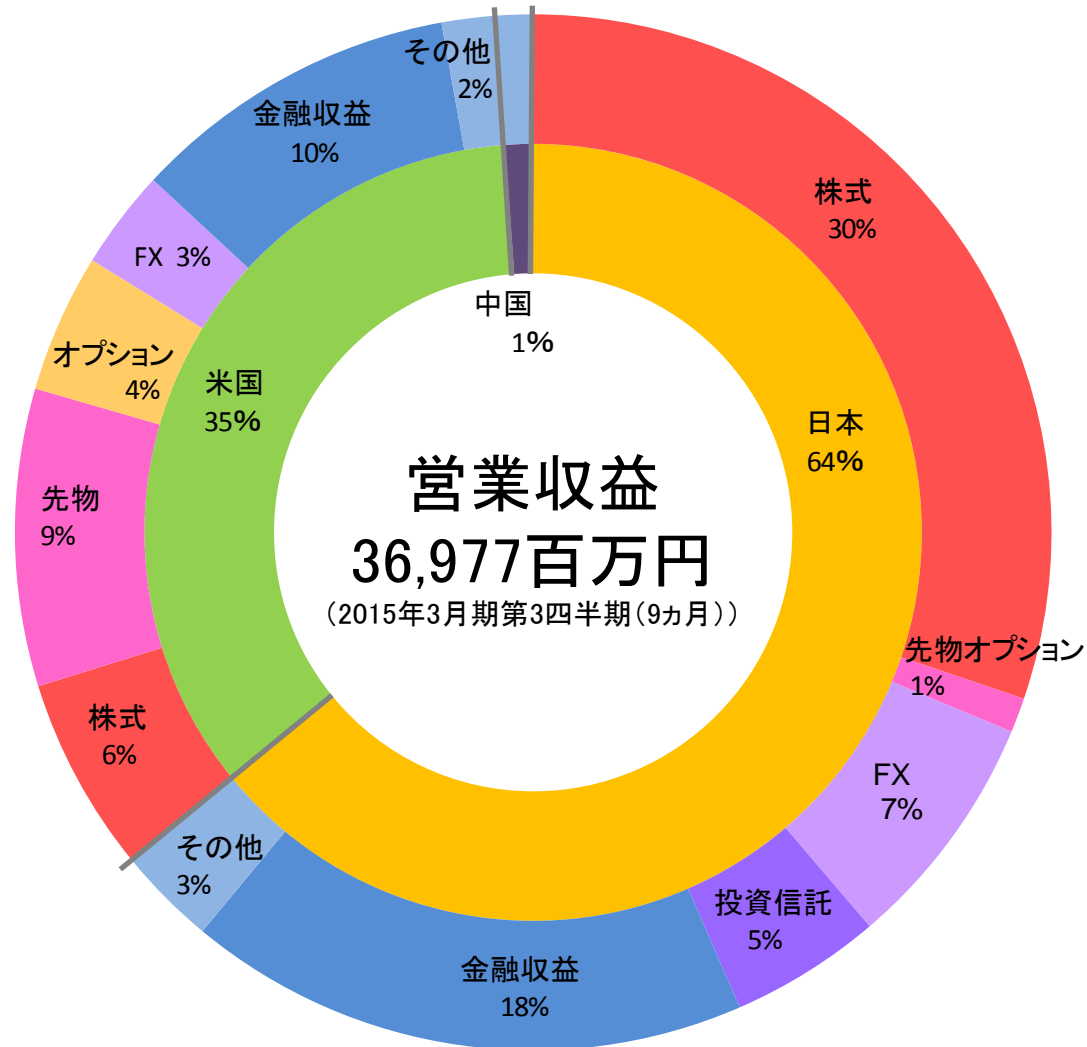
(※3)当社株価に基づく時価総額。当社は日本セグメントの他に、米国セグメントおよび中国セグメントを有する。



営業収益構成比は日本6割 米国4割

グローバル化による収益の地域分散を実現。収益安定化に向けて米国・中国の収益比率向上をめざす

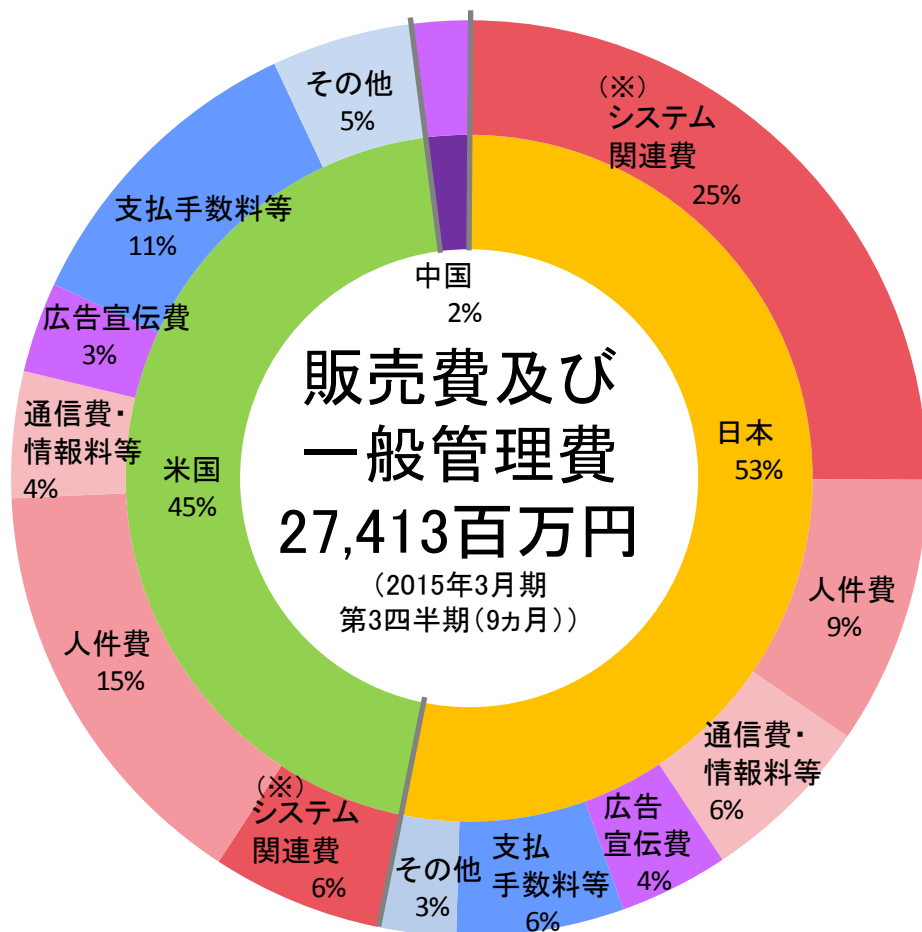
◆営業収益の地域およびビジネス別分布状況



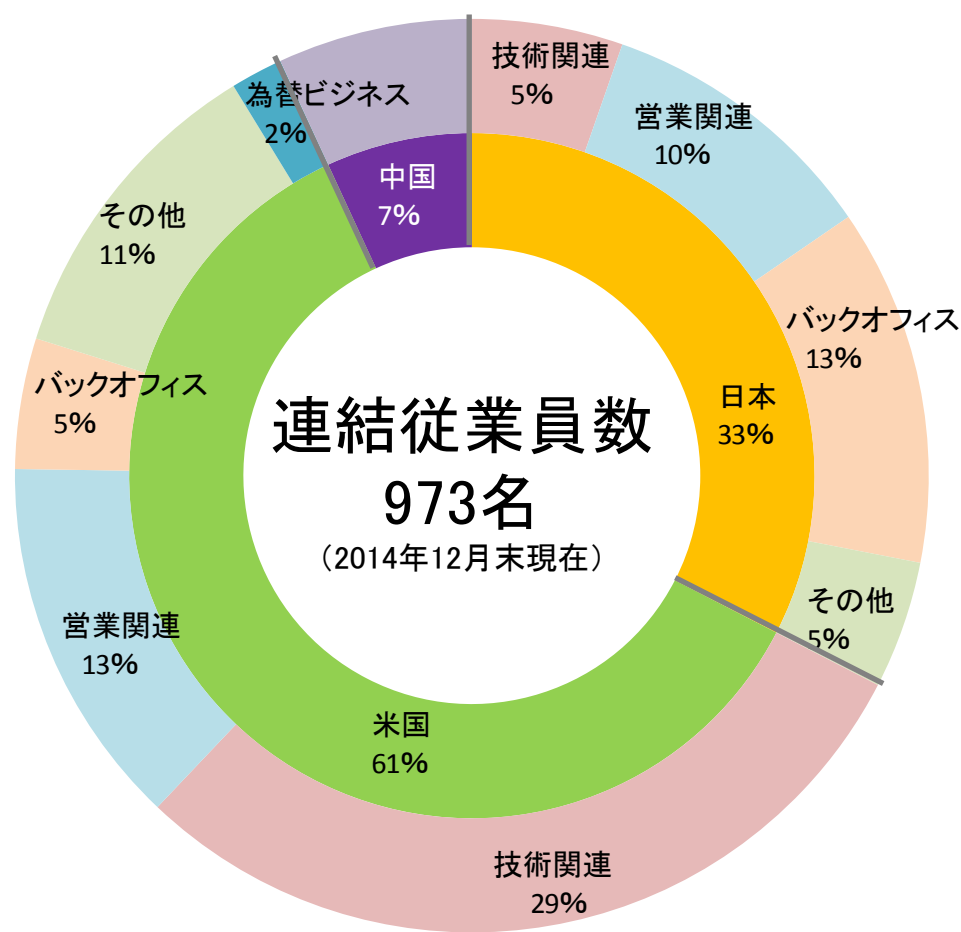
グローバルにシステム関連費・人件費をコントロール

グローバルにコストをコントロールしながら、システム内製化やエンジニアの採用を進める

◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



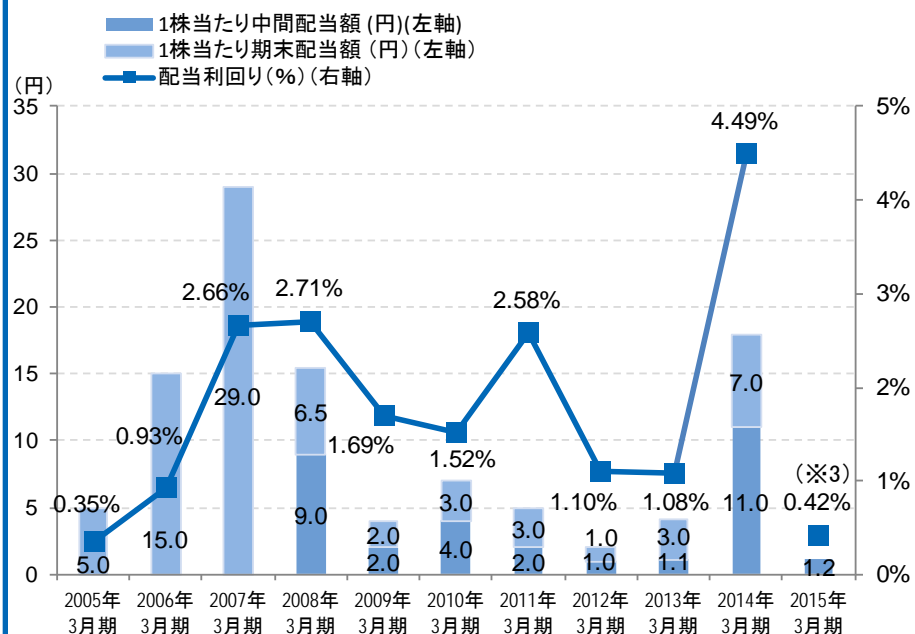
※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

株主還元について

株主還元の方針は変更なし。期末配当は3Qおよび4Qの税引後利益の50%をもとに計算

- 株主還元の方針は変更なし。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%またはDOE(株主資本配当率)年間1%のいずれか高い方を目安に配当を実施。併せて自己株式の取得を経営判断により機動的に実施
- ただし、当期は、期末配当を当期3Qおよび4Qの親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%またはDOE(株主資本配当率)年間1%のいずれか高い方を目安に実施

◆1株当たり配当金と配当利回りの推移



(※1) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

(※2) 配当利回り=年間配当額÷年度末株価終値で簡便的に計算

(※3) 中間配当利回り=中間配当額÷2014年9月30日終値

◆配当の計算方法

◇前年度まで
(中間配当)

2Q累計税引後利益(※4)
(6ヶ月)の50% または
DOE年間1%のいずれか高い方

(期末配当)

4Q累計税引後利益(※4)(12ヶ月)の50%
またはDOE年間1%のいずれか高い方を目安に
年間配当額を決定

中間配当額

上記をもとに決定した
年間配当額 - 中間配当額

◇今年度
(中間配当) DOE年間1%を目安に1.2円配当を実施

(期末配当)

3Qおよび4Q税引後利益(※4)
(6ヶ月)の50%または
DOE年間1%のいずれか高い方

(※4) 親会社の所有者に帰属する当期利益

コーポレートガバナンスについて

グローバル水準の機関設計によるコーポレートガバナンスと、あらゆる株主に対するフェアな情報開示および対話を実行

■委員会設置会社を採用

・当社は2013年6月に移行。委員会設置会社の上場会社は59社（2014年10月20日現在、日本取締役協会調べ）

・社外取締役が取締役の過半：
取締役11名のうち6名が社外取締役・独立役員

・多様な取締役構成：
上場企業の現役経営者である社外取締役2名、
グローバル企業の経営経験を有する社外取締役4名。
また、取締役のうち3人が米国居住

・三委員会の委員長はすべて社外取締役・独立役員

指名委員会： 出井 伸之(※)、榎原 純、林 郁、
石黒 不二代、松本 大

報酬委員会： 榎原 純(※)、出井 伸之、松本 大

監査委員会： 小高 功嗣(※)、ビリー・ウェード・ワイルダー、
佐々木 雅一

(※)委員長、(注)下線が社外取締役・独立役員

■株主との対話の質・量の向上に向けた継続的な取り組み

・毎四半期、決算発表日当日に国内・海外の機関投資家向けに電話会議による決算説明を実施。翌営業日までに個人投資家向けにオンラインで決算説明会を開催する等、機関投資家と個人投資家とで内容・情報入手のタイミングに差が生じないフェアな開示を実施

・CEO、COO、CFOが直接、国内外機関投資家・アナリストとの面談や個人投資家への情報発信を行う

・適時開示資料を日本語と英語で作成

・アニュアルレポートに統合報告の要素を盛り込み、非財務情報を積極的に発信

・上場来、個人株主が参加しやすいよう株主総会を週末に開催

・株主総会招集通知の早期発送およびウェブ開示を実施

・議決権行使プラットフォームを利用

・IFRSを採用し、グローバルに比較可能な財務情報を開示。任意適用38社、任意適用予定15社（2014年12月現在、東京証券取引所調べ）

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」**
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト
 - V. グループ概要

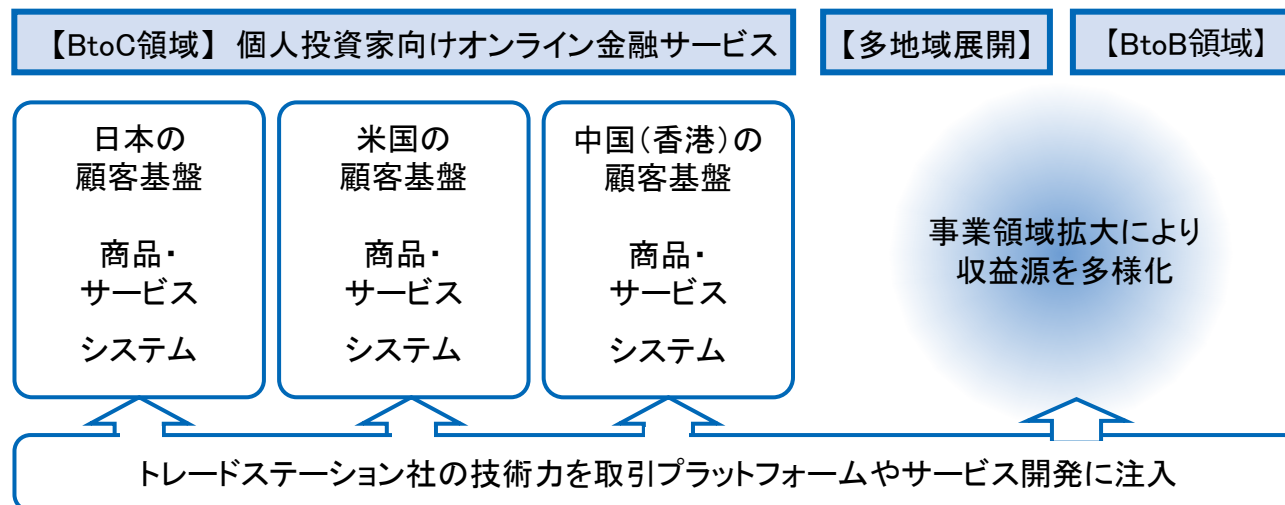
マネックスグループの中長期事業戦略

グローバル協働で「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」をめざす

「グローバル・ビジョン」は2012年3月期より実行している中長期事業戦略。
「グローバル」および「内製化」を鍵とし、中長期の収益増大およびグローバル協働による固定的費用削減をめざす

- (1) 中長期の収益増大 → グループ内の資源を活用し、競争力ある商品・サービスを開発
- (2) 固定的費用の削減 → 2018年3月期をターゲットとする固定的費用削減計画を実行中

グローバル・ビジョン概念図



■中長期の収益増大

- ・グループ内製のグローバル取引プラットフォームなどグループ内の協働により差別化された商品・サービスを開発し個人投資家に提供
- ・内製システムを用いてBtoB領域に事業領域を拡大すること等により、収益源を多様化
- ・事業展開地域を拡大することにより収益源を多様化

■システム内製化による固定的費用^(※1)削減

- ・取引プラットフォームの内製および証券基幹システムの内部運用により、システム関連費^(※2)を削減
- ・日本における複数の投資情報サービスを統合し、情報利用料を削減

数値目標 (2013年7月公表)

2018年3月期までに基準値^(※3)比で年間約23億円の固定的費用削減を目指す

固定的費用 基準値 245億円 → 2018年3月期 222億円 (▲ 23億円、▲ 9.4%)

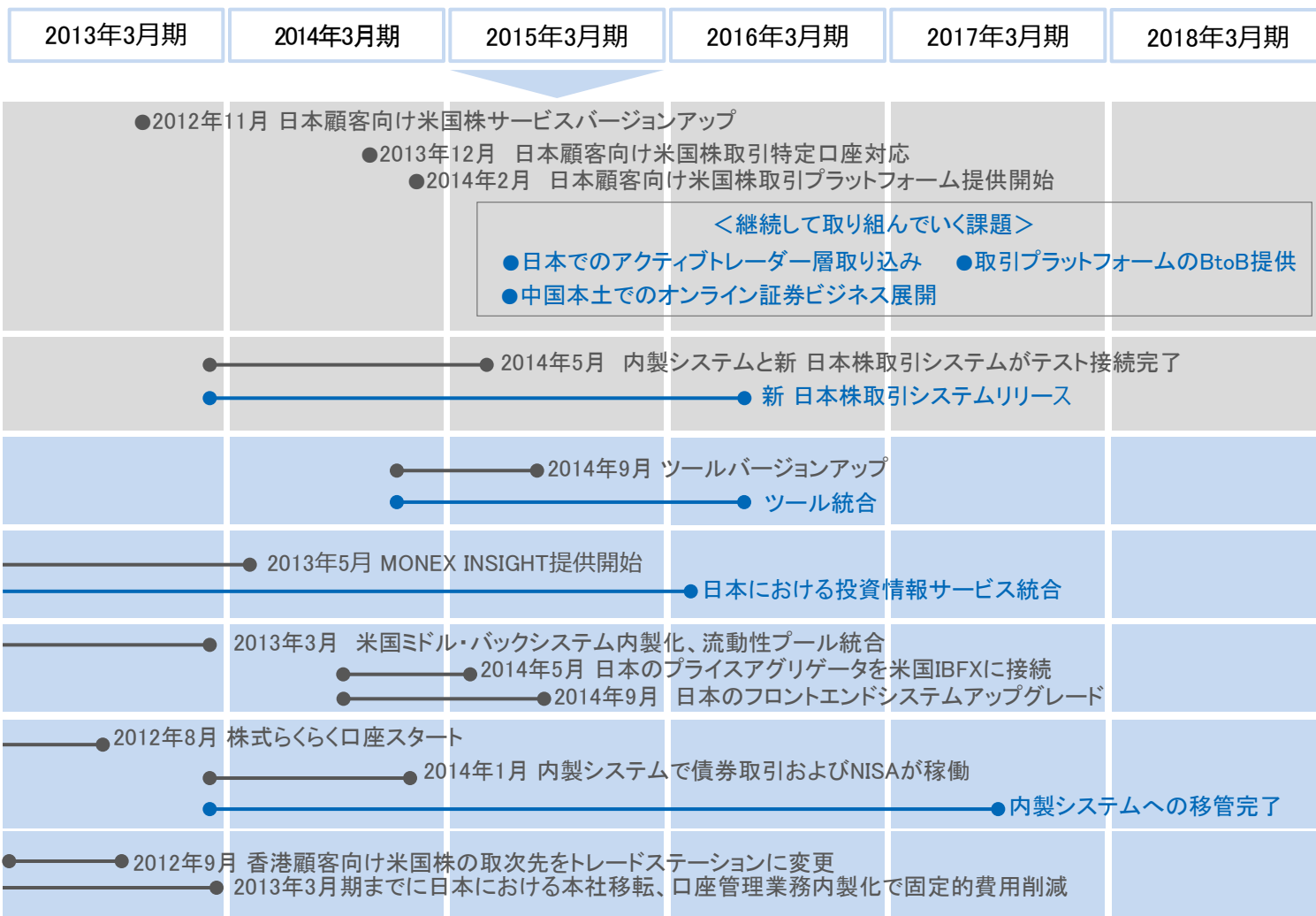
(※1) 固定的費用＝通信費・運送費・情報料＋人件費＋不動産関係費＋事務費＋減価償却費

(※2) システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

(※3) 2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍を基準値とする。基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。また、新日本株取引システムのリリースは、収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外としている

中長期事業戦略グローバル・ビジョンのタイムライン

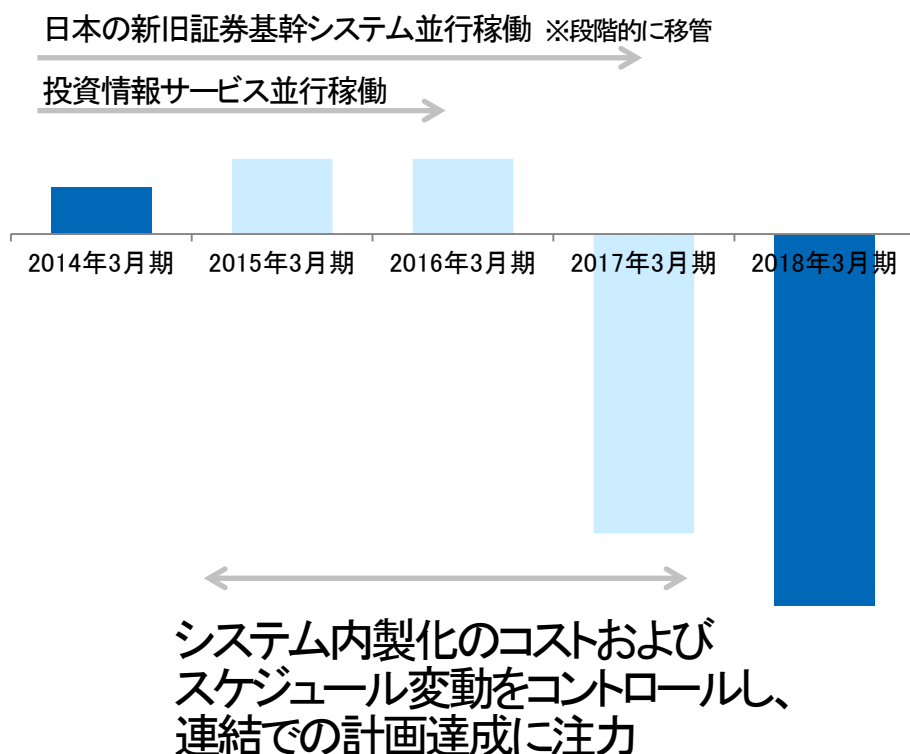
- 完了したプロジェクト
- 進行中のプロジェクト



グローバル・ビジョンにおけるコスト削減計画

2013年3月期基準値起点のコスト増減イメージ

連結販管費のうち固定的費用について、基準値をゼロとした増減をグラフ化。2014年12月末時点の見通し



- ✓ 日本の新旧証券基幹システムの並行稼働が完了する2017年3月期の期中から削減効果が現れる
- ✓ 来期 2016年3月期のコスト増分は当期比横ばい
- ✓ 投資情報内製化による情報料削減(2016年3月期)と、日本の証券基幹システムの内部運用(2017年3月期)による事務委託費削減がコスト削減に大きく寄与
- ✓ 2018年3月期に基準値比で固定的費用の9.4%、23億円を削減
- ✓ 新日本株取引システムのリリース(2016年3月期)は収益増大目的の取り組みとして、23億円の削減計画の対象外

-
- I . 経営戦略ハイライト
 - II . 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III . 連結業績ハイライト**
 - IV . セグメント別業績ハイライト
 - V . グループ概要



業績ハイライト

日本、米国、中国ともに前四半期比9%超の増収。収益合計の6割を占める日本は同21%の増収

【第3四半期(3ヶ月)】	2015年3月期第3四半期	前四半期比
収益合計	14,184百万円	+16.9%
税引前四半期利益	3,190百万円	前四半期は△578百万円
【第3四半期累計(9ヶ月)】	2015年3月期第3四半期	前年同期比
収益合計	37,222百万円	-17.5%
税引前四半期利益	3,503百万円	-76.7%

◆日本セグメント

- ・ 日本株取引活況で東京、名古屋二市場の1営業日当たり売買代金は前四半期比8%増、マネックス証券の株式委託手数料は同13%増
- ・ FX取引の取引金額は前四半期比175%増であり、FX取引収益(手数料含む)は同145%増
- ・ 期末預かり資産は3.5兆円(前四半期末比5%増)となり、過去最高

◆米国セグメント

- ・ 米国株式市場のボラティリティは前四半期比で上昇し、先物、株式および株券貸借取引の収益が伸び、営業収益は前四半期比12%増

業績概要： 2015年3月期第2四半期（3ヶ月） vs. 2015年3月期第3四半期（3ヶ月）

営業収益は前四半期比18%増。日本は21%増、米国は12%増および中国は11%増

(単位:百万円、%)

	2015年3月期2Q (2014年7月～2014年9月)	2015年3月期3Q (2014年10月～2014年12月)	前四半期比増減(%)
収益合計	12,135	14,184	16.9%
うち営業収益	12,020	14,134	17.6%
費用合計	12,712	10,994	-13.5%
うち販売費及び一般管理費	9,298	9,589	3.1%
税引前四半期利益	△578	3,190	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△866	2,185	-
四半期包括利益	1,179	5,135	355.4%
E B I T D A (※)	2,002	4,257	112.6%

※EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損+事業整理損等

セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	2015/3 2Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2015/3 2Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2015/3 2Q	2015/3 3Q	増減 (%)
収益合計	7,754	9,382	21.0%	4,310	4,864	12.9%	144	158	9.6%
うち営業収益	7,665	9,258	20.8%	4,278	4,789	11.9%	142	158	11.1%
費用合計	5,541	5,561	0.4%	7,121	5,525	-22.4%	183	215	17.1%
うち販売費及び一般管理費	4,891	5,052	3.3%	4,293	4,441	3.4%	183	207	13.5%
税引前四半期利益	2,213	3,821	72.7%	△2,811	△660	-	△40	△57	-



収益と費用のポイント(前四半期比)

収益合計の増加および費用合計の減少により、大幅増益

■収益合計 (前四半期2014年7月～9月との比較)

■ 日本の株式およびFX取引、米国の先物取引増加による収益増

①～④の合計で前四半期比 2,049百万円増(+16.9%)

2015年 3月期 2Q 収益合計 12,135 百万円	①	②	③	④	2015年 3月期 3Q 収益合計 14,184 百万円
	委託手数料 の増加 (+8.0%) [()内は前四半期の収益合計への影響率]	FX・債券 関連収益 の増加 (+6.6%)	金融収益 の増加 (+1.7%)	その他 (+0.5%)	

■主な増加要因 (数字は前四半期からの増減額)

- ①委託手数料(大証FXを除く) 974百万円
・マネックス証券の株式委託手数料が増加(477百万円)および米国の先物委託手数料が増加(309百万円)
- ②FX・債券関連収益 804百万円
・日本のFX収益が増加(859百万円)
- ③金融収益 203百万円
・日本の株券貸借取引の増加(104百万円)および米国の金利スワップ取引の収益の増加(46百万円)
- ④その他 65百万円
・日本の投信募集・売上の取扱手数料の増加(108百万円)など

■費用合計 (前四半期2014年7月～9月との比較)

■ 人件費の減少および特殊要因(前四半期計上の事業整理損)が当四半期でなくなったことによる減少

①～④の合計で前四半期比 1,719百万円減(-13.5%)

2015年 3月期 2Q 費用合計 12,712 百万円	①	②	③	④	2015年 3月期 3Q 費用合計 10,994 百万円
	支払手数料・ 取引所協会費 の増加 (+1.0%) [()内は前四半期の費用合計への影響率]	その他の 金融費用の 減少 (-1.9%)	人件費 の減少 (-0.7%)	その他 (-11.9%)	

■主な増加要因 (数字は前四半期からの増減額)

- ①支払手数料・取引所協会費 126百万円
・米国の先物取引の増加(121百万円)

■主な減少要因

- ②その他の金融費用 245百万円
・株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の公正価値の減少額(245百万円)
- ③人件費 93百万円
・米国の株価連動賞与の取り崩しおよび当社株価下落による株価連動賞与の減少(228百万円)
- ④その他 1,507百万円
・前四半期で計上した米国の事業整理損失1,581百万円

業績概要：2014年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2015年3月期第3四半期(9ヶ月)

営業収益は前年同期比13%減。セグメント別では、日本22%減だが、米国は8%増

(単位:百万円、%)

	2014年3月期3Q (2013年4月～2013年12月)	2015年3月期3Q (2014年4月～2014年12月)	前年同期比増減(%)
収益合計	45,102	37,222	-17.5%
うち営業収益	42,668	36,977	-13.3%
費用合計	30,069	33,718	12.1%
うち販売費及び一般管理費	26,269	27,413	4.4%
税引前四半期利益	15,033	3,503	-76.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,259	1,881	-79.7%
四半期包括利益	9,982	6,690	-33.0%
EBITDA (※)	17,677	8,079	-54.3%

※ EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損+事業整理損等

セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	2014/3 3Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2014/3 3Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2014/3 3Q	2015/3 3Q	増減 (%)
収益合計	32,819	24,088	-26.6%	12,686	13,130	3.5%	431	447	3.8%
うち営業収益	30,449	23,796	-21.9%	11,959	12,942	8.2%	430	432	0.4%
費用合計	15,778	16,517	4.7%	14,561	17,203	18.1%	515	567	10.2%
うち販売費及び一般管理費	14,347	14,704	2.5%	11,537	12,389	7.4%	511	557	9.0%
税引前四半期利益	17,040	7,571	-55.6%	△1,875	△4,073	-	△84	△120	-



収益と費用のポイント(前年同期比)

日本、米国セグメントの株式、FXの取引減少が収益減少の主な要因

■収益合計（前期2013年4月～2013年12月との比較）

■日、米個人投資家の株式、FXのアクティビティ減少による収益減

①～④の合計で前年同期比 7,880百万円減(-17.5%)

2014年 3月期 3Q 収益合計 45,102 百万円	① 金融収益 の増加	② 委託手数料 の減少	③ FX債券関連 収益の減少	④ その他	2015年 3月期 3Q 収益合計 37,222 百万円
	(+1.4%)	(-9.7%)	(-4.7%)	(-4.5%)	
	〔()内は前年同期の収益合計への影響率〕				

(数字は前年同期からの増減額)

■ 主な増加要因

- ①金融収益 635百万円
・日本の株券貸借取引の増加(812百万円)および米国の株券貸借取引の増加(575百万円)など

■ 主な減少要因

- ②委託手数料(大証FXを除く) 4,380百万円
・日本の1営業日平均株式売買代金が前年同期比34%減
- ③FX・債券関連収益 2,117百万円
・日本および米国のFX収益の減少(1,312百万円、683百万円)など
- ④その他 2,018百万円
・当期と前期の投資有価証券売却益の差(2,286百万円) など

■費用合計（前期2013年4月～2013年12月との比較）

■主に事業整理損失計上および金融費用の増加による費用増

①～④の合計で前年同期比3,650百万円増(+12.1%)

2014年 3月期 3Q 費用合計 30,069 百万円	① 金融費用 の増加	② システム 関連費の 増加	③ 広告宣伝費 の増加	④ その他	2015年 3月期 3Q 費用合計 33,718 百万円
	(+2.3%)	(+ 1.8 %)	(+1.5%)	(+6.5%)	
	〔()内は前年同期の費用合計への影響率〕				

(数字は前年同期からの増減額)

■ 主な増加要因

- ①金融費用 707百万円
・米国の株券貸借取引の増加(380百万円)および日本の金融費用の増加(329百万円)など
- ②システム関連費(=不動産関係費+事務費+減価償却費) 552百万円
・日本の器具備品費の増加(390百万円)および日本の減価償却費の増加(347百万円)
- ③広告宣伝費 450百万円
・日米の広告宣伝費の増加(276百万円、166百万円)により、着実に口座を獲得
- ④その他 1,941百万円
・米国の事業整理損失の計上(1,655百万円)など

業績概要：表示組替 (2015年3月期第2四半期(3ヶ月) vs. 2015年3月期第3四半期(3ヶ月))

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円、%)

	2015年3月期2Q (2014年7月～2014年9月)	2015年3月期3Q (2014年10月～2014年12月)	前四半期比増減(%)
営業収益	12,020	14,134	17.6%
金融費用控除後営業収益	10,607	12,803	20.7%
販売費及び一般管理費	9,298	9,589	3.1%
営業利益相当額	1,309	3,214	145.5%

セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	2015/3 2Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2015/3 2Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2015/3 2Q	2015/3 3Q	増減 (%)
営業収益	7,665	9,258	20.8%	4,278	4,789	11.9%	142	158	11.1%
金融費用控除後営業収益	7,129	8,837	24.0%	3,401	3,879	14.1%	142	158	11.1%
販売費及び一般管理費	4,891	5,052	3.3%	4,293	4,441	3.4%	183	207	13.5%
営業利益相当額	2,238	3,785	69.1%	△892	△561	-	△41	△50	-

業績概要：表示組替 (2014年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2015年3月期第3四半期(9ヶ月))

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円、%)

	2014年3月期3Q (2013年4月～2013年12月)	2015年3月期3Q (2014年4月～2014年12月)	前年同期比増減(%)
営業収益	42,668	36,977	-13.3%
金融費用控除後営業収益	39,276	32,878	-16.3%
販売費及び一般管理費	26,269	27,413	4.4%
営業利益相当額	13,007	5,465	-58.0%

セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	2014/3 3Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2014/3 3Q	2015/3 3Q	増減 (%)	2014/3 3Q	2015/3 3Q	増減 (%)
営業収益	30,449	23,796	-21.9%	11,959	12,942	8.2%	430	432	0.4%
金融費用控除後営業収益	29,194	22,212	-23.9%	9,825	10,429	6.1%	428	431	0.7%
販売費及び一般管理費	14,347	14,704	2.5%	11,537	12,389	7.4%	511	557	9.0%
営業利益相当額	14,846	7,508	-49.4%	△1,712	△1,961	-	△84	△127	-

連結財政状態計算書のポイント

固定的な資産は資本の範囲内であり、十分な資金余力を維持し、強固な財務体質を確立

◆連結財政状態計算書の概要(2014年12月末)

資産 10,251億円	負債 9,401億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 8,378億円 (内訳) 預託金等 5,124億円 商品有価証券等 28億円 デリバティブ資産 117億円 信用取引資産 1,696億円 有価証券担保貸付金 1,321億円 有価証券投資 92億円 その他 668億円 現金及び現金同等物 695億円 固定的な資産(※1) 510億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,294億円 (内訳) 預り金 3,713億円 受入保証金 1,808億円 デリバティブ負債 147億円 信用取引負債 380億円 有価証券担保借入金 1,749億円 社債及び借入金 1,498億円 その他 107億円 資本 850億円

(※1) 固定的な資産

有形固定資産	25億円
無形資産(のれん)	181億円 (※2)
無形資産(識別無形資産)	162億円 (※3)
無形資産(その他)	133億円
持分法投資	9億円

(※2) のれん 181億円

日本76億円、米国100億円、中国5億円

(※3) 識別無形資産 162億円

米国153億円、中国8億円

固定的な資産は資本の範囲内であり、さらに以下の借入枠等によって十分な資金余力を維持

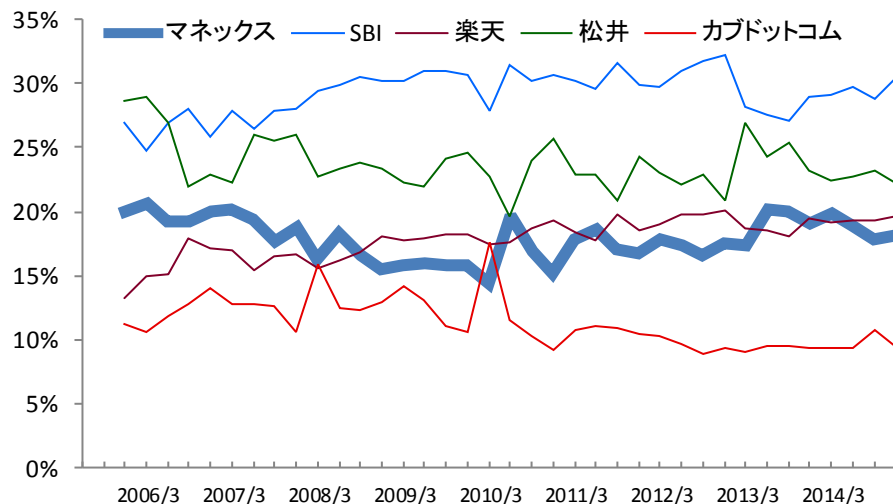
金融機関借入枠:	2,289億円(内未使用枠	1,086億円)
社債(MTN)発行枠:	400億円(内未発行枠	230億円)
コマーシャルペーパー発行枠:	300億円(内未発行枠	200億円)
制度信用取引における自己融資額 (証券金融会社への借換えが可能):	713億円	

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト**
 - V. グループ概要

業績ハイライト 日本セグメント(1)

株式委託手数料シェアは安定的に推移。信用口座を増やし、アクティブトレーダー獲得をめざす

◆過去10年の大手オンライン証券の株式委託手数料シェア推移(2006年3月期2Q～2015年3月期2Q)

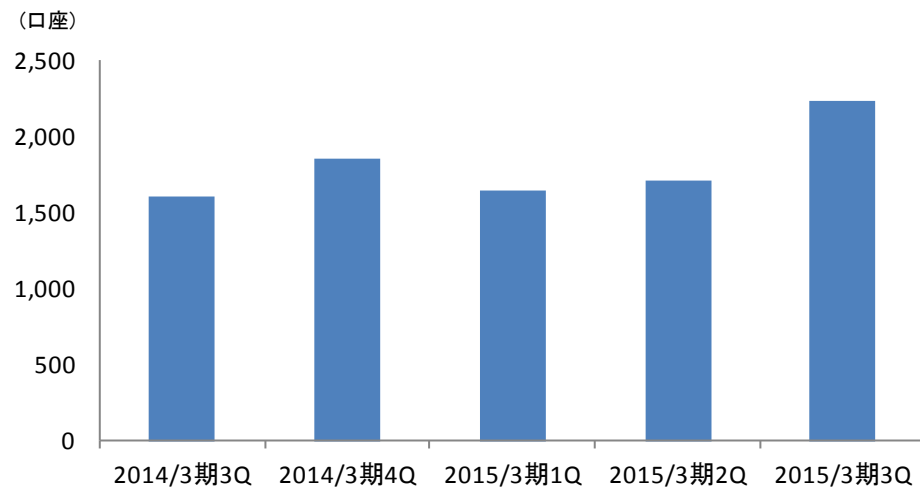


株式委託手数料シェアは、大手オンライン証券5社の合計に対する比率(一般社団法人金融財政事情研究会調べ)

大手オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社

◆信用取引口座開設数推移

(2014年3月期3Q～2015年3月期3Q)



・当四半期(3ヶ月)の口座開設数は前四半期比31%増。

前年同四半期比(3ヶ月)40%増

→2015年1月(26日まで)の1営業日当たり口座開設数は当四半期比78%増。2014年12月下旬からサービス開始した「スタート信用」の効果が現れる

■信用取引活性化として「スタート信用」サービス開始

- ・信用取引の入門者向けサービス「スタート信用」の開始や、信用取引口座の開設を促進するコンテンツ掲載などを実施し、既存顧客への信用口座開設を訴求

■アクティブトレーダー向け取引プラットフォーム開発

- ・米国のアクティブトレーダーから高い支持を受けるトレードステーション社が開発するツールで日本のアクティブトレーダーの獲得をめざす

業績ハイライト 日本セグメント(2)

“長期分散投資”スタイルの継続的な支援が奏功し、各プロダクトが取引好調により収益増

■ FX取引が好調

- ・取引金額は前四半期比(3ヶ月)175%増、トレーディング収益(スワップ収益を除く)は同171%増

■ 米国株取引が着実に拡大

- ・取引顧客数(2014年12月末)は、前四半期末(2014年9月末)比36%増、1営業日当たり約定件数が前四半期(3ヶ月)比35%増。米国株委託手数料は同53%増

■ NISA口座の取引が着実に拡大

- ・2014年の非課税枠の駆け込み利用で12月の取引が活況
- ・株式(日本・米国・中国)の買付金額は前四半期比72%増
- ・株式投資信託の買付金額は同49%増

■ FX取引プラットフォーム「tradable」を提供開始

- ・2014年11月から、お客様の好みや投資スタイルにあったアプリケーションを世界中のシステム開発者が作成、トレーダーが購入・ダウンロードする取引プラットフォーム「tradable」の提供を開始

■ 株券貸借による金融収支が引き続き好調

- ・機関投資家からの需要が増加し、株券貸借にかかる金融収支は前四半期比27%増

■ さまざまな投資レベルのオンラインセミナーを多数開催

- ・当四半期53回開催、延べ視聴者数72,811名は前四半期(3ヶ月)比165%増(視聴者数は各セミナーの参加者数合計)
- ・主なセミナー: 日本株4夜連続セミナー

■ 東証の取引時間拡大に対し個人投資家の意向を提出

- ・2014年12月に「国内株式の夜間取引に関するアンケート」をマネックス証券の顧客向けに実施、夜間取引に関する意向を他オンライン証券2社と共同で東証に提出

■ IPO引受は引き続き好調、引受社数は大手証券同水準

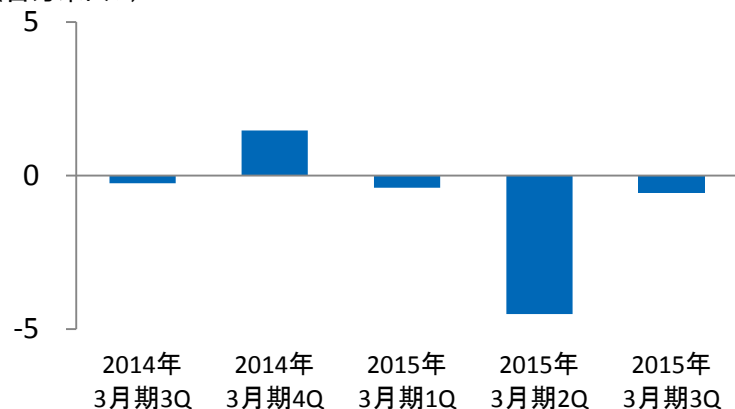
- ・個人投資家へIPO銘柄を提供
- ・第3四半期累計(9ヶ月)で33社を引受。参入率51%で第6位

業績ハイライト 米国セグメント(1)

ボラティリティの回復および人件費の減少によりEBITDA改善

◆ EBITDAの四半期推移

(百万米ドル)



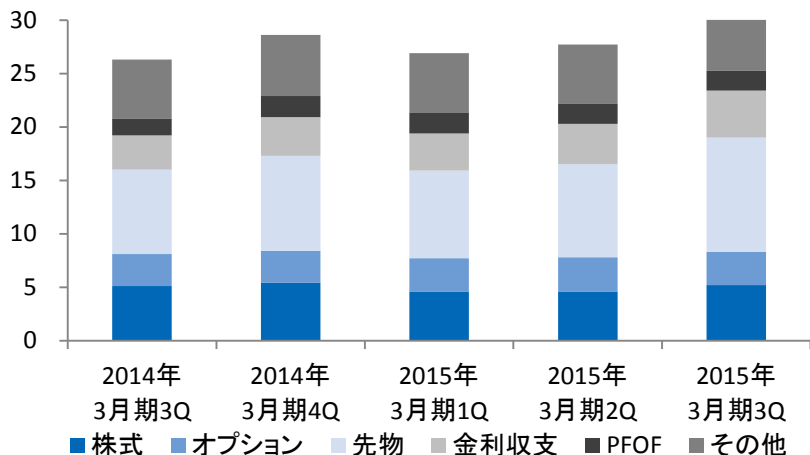
■ ボラティリティの回復による収益増および人件費減少による費用減

- ・VIX指数(※1)が2Q比で上昇したことによる収益増(受入手数料 前四半期比10%増加)
- ・米国の株価連動賞与の取り崩しおよび当社株価下落による株価連動賞与の減少により人件費が減少
- ・従業員数は2015年3月期2Q末が636人、同3Q末が589人と減少

(※1)ボラティリティ・インデックス(Volatility Index)。将来の投資家心理を示す数値として利用され、一般的にVIX指数の数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされ、トレードステーションの取引高は増加

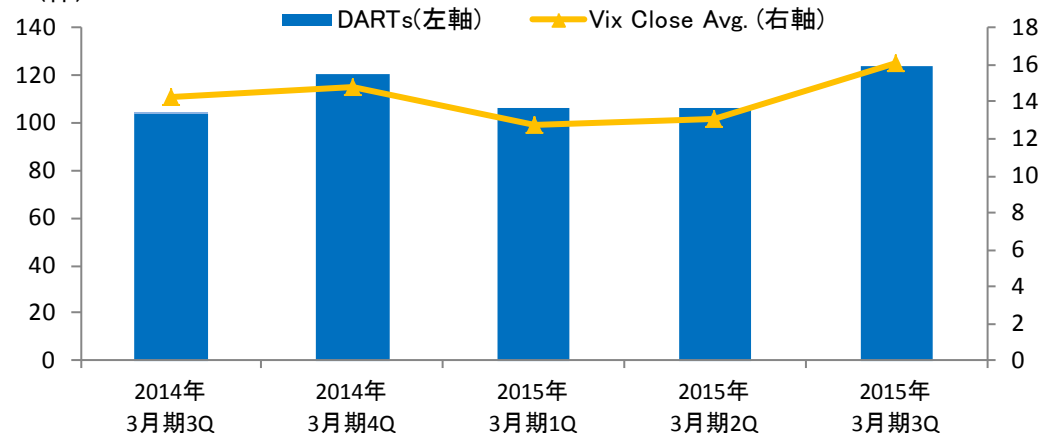
◆ 商品別収益の四半期推移(FX取引を除く)

(百万米ドル)



◆ DARTs (※2) (FX取引を除く) とVIX指数の推移

(件)



(※2)DARTs (Daily Average Revenue Trades): 1営業日あたりの収益を伴う約定又は取引の件数 (本資料中、以下同じ)

業績ハイライト 米国セグメント(2)

預かり資産の着実な増加に伴い、金融収支も増加。株券貸借取引による収支が過去最高。
当四半期の新規顧客獲得数は四半期として過去2番目に高い水準

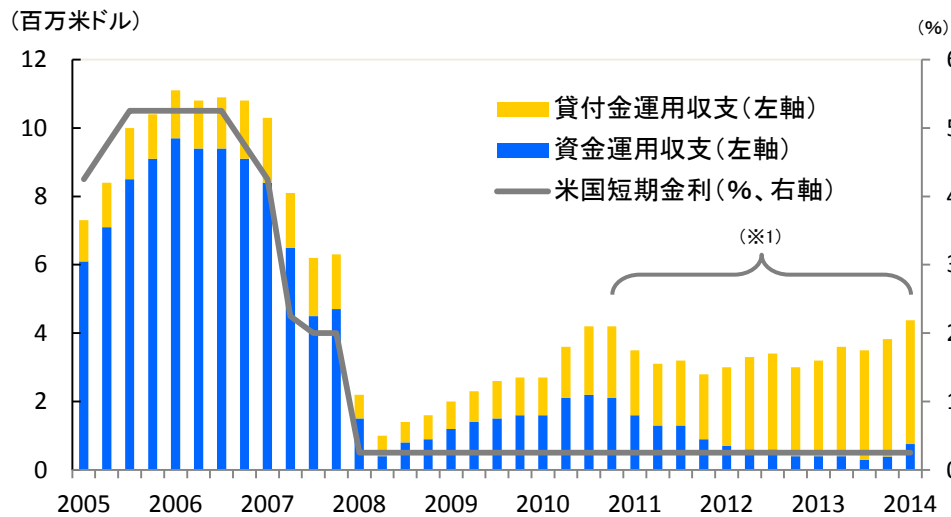
■ 金融収支：(A)資金運用収支と(B)貸付金運用収支で構成

(A) 余剰資金および分別管理口座内の資金を短期預金や米国債にて運用(預かり金残高:約18億ドル)

→ 資金運用収支は米国短期金利にほぼ連動する(金利上昇局面にて収支改善の傾向)

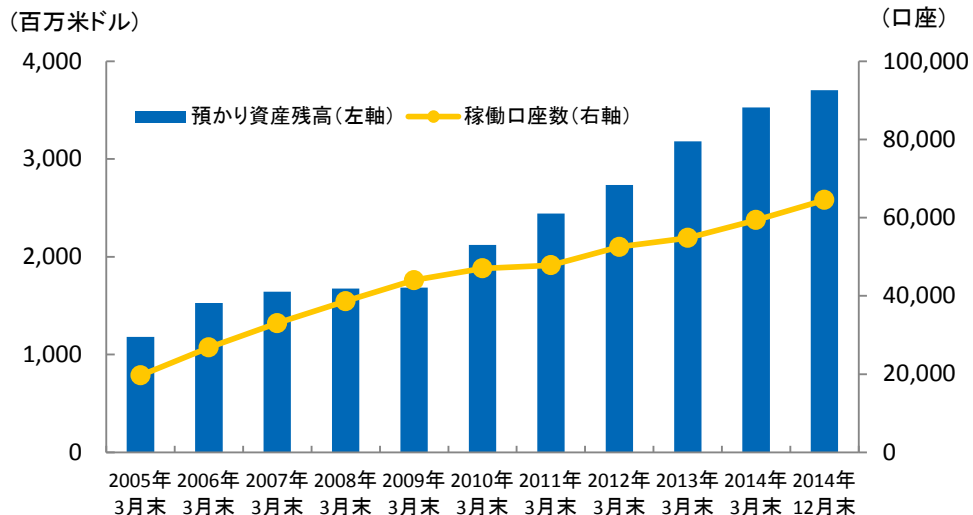
(B) 信用取引および株券貸借取引における貸付金等による金利収支

◆ 四半期毎の金融収支及び米国短期金利推移



(※1) 2010年12月以降の貸付金運用収支には、株券貸借取引による金融収支を含む

◆ 預かり資産残高・稼働口座(※2)数推移 (MT4の口座数を除く)



(※2)「稼働口座」: TradeStationのサービス名称で提供する口座のうち、200ドル以上の残高があるか、もしくは過去6ヶ月間に取引があった口座

業績ハイライト 米国セグメント(3)

金利スワップ取引を実行。来期(2016年3月期)年間 7百万ドルの金融収益改善見込み

■金利スワップ取引

- ・TradeStation Securities, Inc. の顧客分別金信託等(残高約18億ドル)から得られる将来の期待金利収益の一部を金利スワップ取引で確保
- ・金利スワップ取引は2014年12月に実行し、期間3年、想定元本8億ドル、受取金利は固定1.09%(複数契約の平均)、支払金利は変動1ヶ月LIBOR(2014年12月末時点は0.17%)

・P/L影響額

固定金利と変動金利の差を金融収益としてP/Lに計上

評価損益はヘッジ会計の適用により、P/Lに計上される額は僅少の見込み

◆米ドルのスワップ金利(3年物)



データ出所: Bloomberg 期間: 2010年4月1日~2015年1月22日

◆スワップ取引実行前後の金融収益

(単位: 百万ドル)

8億ドル		2014.12末	1年後	2年後
スワップ取引後	運用金利	1.09%	1.09%	1.09%
	年換算金利収入	8	8	8
スワップ取引前	運用金利	0.17%	0.74%	1.53%
	年換算金利収入	1	6	12
スワップ取引実行による金利収入の差		7	2	-4

10億ドル		2014.12末	1年後	2年後
(参考)金利スワップ取引でヘッジをしていない10億ドル	運用金利	0.17%	0.74%	1.53%
	年換算金利収入	2	7	15

※金利スワップ取引前の運用金利および金利スワップ取引でヘッジしていない部分の運用金利は2015年1月22日時点のイールドカーブよりフォワードレートを算出

業績ハイライト 米国セグメント(4)

「トレードステーション9.5」を韓国・中国で提供、収益源を多様化

■BtoBビジネス着実に拡大、今後も更なる展開予定

韓国

- ・2014年6月、韓国最大級の金融グループである新韓金融グループに属する新韓金融投資を通じ、「トレードステーション9.5」(トレードステーション社が開発する最新版プラットフォーム)のサービスを開始
- ・ユーザの取引嗜好に応じたカスタマイゼーションや、Easy Languageの教育により力を入れる

中国

- ・2014年9月、500万人以上の顧客基盤を有する証券会社である国信証券とライセンス契約を締結
- ・従業員と一部顧客向けにβ版の提供を開始

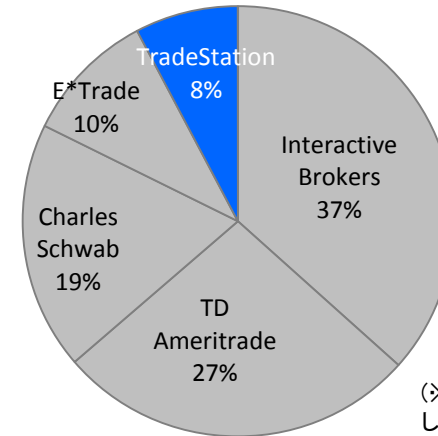
中東

- ・2014年3月、アラビア語の情報提供者大手Mubasher社とライセンス契約締結、英語版をリリース済。アラビア語版は2015年6月までにサービス開始予定

■米国でトップ5のオンラインブローカーに3年連続選出

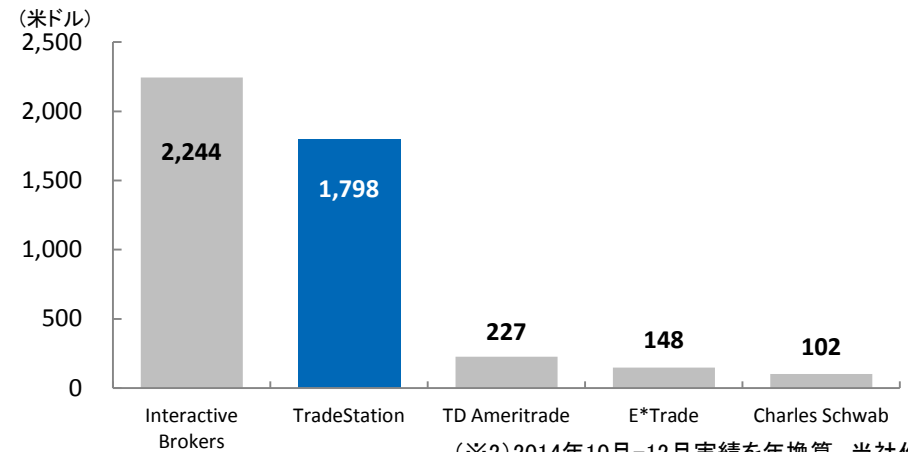
- (出所: 2015年版 Investor's Business Daily誌によるIBDベスト・オンライン・ブローカー・レポート)
- ・「株式取引ツール」部門で1位、「オプション取引プラットフォーム」「教育リソース」、「ETFの選択肢の幅の広さ」、「ポートフォリオ分析やレポート」でトップ5に選出

◆米国主要オンライン証券会社5社間のDARTs(※1)シェア



(※1)DARTsを四半期毎に継続開示している5社の2014年10月-12月各社実績より、当社作成

◆1口座当たり委託手数料等(※2)5社間比較



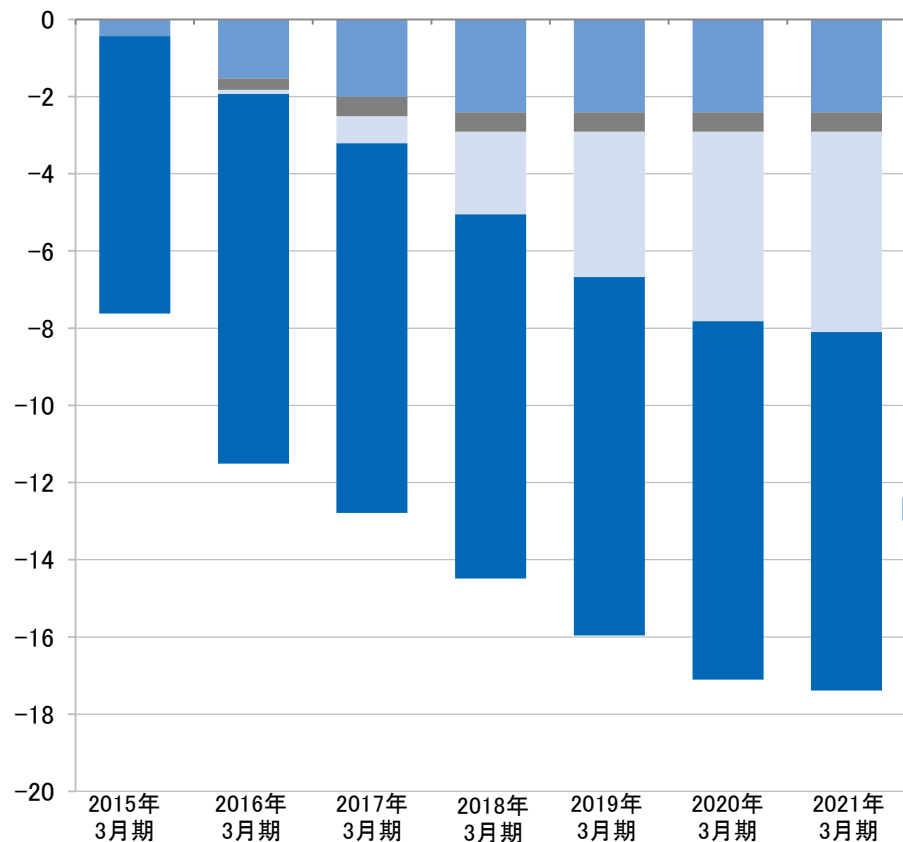
(※2)2014年10月-12月実績を年換算。当社作成

業績ハイライト 米国セグメント(5)

年額17.2百万ドル目標の削減計画がスタート、来期(2016年3月期)は11百万ドル削減見込み

◆コスト削減額(年額) 計画数値

(単位:百万ドル)



固定費削減計画による削減
8.0百万ドル/年

開発体制の最適化により開発(人員)コストを低減

IBFXのリテール口座売却による
MT4関連コスト削減
9.2百万ドル/年

→ 年額17.2百万ドル(基準値(※)比13%)
の削減をめざす

(※)2015年第2四半期累計額(実績値)の年換算額

業績ハイライト 中国セグメント

中国本土での顧客獲得をめざす体制を整備し、外資への規制緩和に備える

基本方針: 中国本土ではダウンサイドリスクをコントロールしながら臨機応変に顧客基盤獲得に向けた施策を継続して実行

■当期の取組みおよび実績

- ・香港のマネックスBOOM証券グループの当期(9ヶ月)は黒字を確保(親会社の所有者に帰属する当期利益ベース)
- ・中国本土の証券会社とオンライン証券システムの開発を行うジョイントベンチャーの設立の契約締結。パートナーの証券会社へのシステム・ウェブ開発支援や人材交流を通じて、中国本土の顧客獲得に向けた足がかりをつくる
- ・マネックス証券北京駐在員事務所は、中国本土での事業展開に向けて、独自進出、合弁等様々な可能性を想定し、情報収集と事業化調査を継続実施
- ・中国本土の顧客獲得をめざす新会社の事業を見直し

■今後の取組み

- ・証券口座開設の規制緩和(1人複数口座の開設が可能になる)が見込まれ、収益機会獲得の可能性
- ・中国本土での外資規制が徐々に緩和され(CEPA10など)、香港に拠点を置く企業に金融自由化への期待が高まる中、さらなる展開を準備中

■米国セグメントにおける中国ビジネス

- ・トレードステーション社による国信証券(500万人以上の顧客基盤を有する、預かり資産規模で中国第8位(※))への取引プラットフォーム提供予定

(※)データ出所: 中国証券業協会公布 2013年度 証券会社会員 経營業績順位状況

業績ハイライト コーポレートアクティビティ

新しい価値の提供や国内事業の再編による事業基盤の構築および強化により、企業価値を高める

■ マネックス証券とマネックスFXの合併

- ・当社子会社2社が本年2月1日合併予定
- ・日本セグメントにおけるFXカバー業務のオペレーション強化、資本効率化および費用削減を目的とする
- ・日本で提供するFXサービスは、合併での変更なし

■ 静岡銀行との資本業務提携

- ・2014年4月に資本業務提携、静岡銀行が当社株式の20%を保有
- ・個人のライフスタイルをよりよくなる金融オンラインサービスの提供をめざす

■ 子会社マネックスベンチャーズによるコーポレートベンチャーキャピタル事業を強化

- ・2015年1月1社の新規投資を実行（現在5社に投資中）
- ・ITおよび金融技術を持つスタートアップに少額出資し、出資先と当社グループとが相互に価値を提供し合う有機的な関係の構築をめざす

■ MITメディア・ラボとのコラボレーション

- ・メンバー企業約80社が支援するラボで約360のプロジェクトが進行。これらの研究活動に参画し情報収集
- ・当社グループが志向する個人のライフスタイルをよりよくなる未来志向のオンライン金融サービスの開発につなげる

■ グローバル経営会議（グローバル・マネジмент・コミティ）に米国子会社経営層を増員

- ・当社オフィサーを中心に構成する経営会議は現在10名体制。うち4名が米国子会社のシニアマネジмент

■ ポジティブ・アクション（女性の活動推進）の取り組み等

- ・当社の経営陣（※）に占める女性比率 16%
- ・日本セグメントの管理職（正社員）に占める女性比率 22%
- ・日本セグメントの女性社員の産休取得後復帰率 100%

（※）執行役員以上

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト
 - V. グループ概要

グループの概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

(2014年12月31日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC. trade-science

マネックス・ハンブレクト株式会社

トレード・サイエンス株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

研究・開発事業

コーポレートベンチャーキャピタル事業

MONEX
Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・開発ベンチャー投資

[欧米拠点]

TradeStation®

TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc. (米国)

TradeStation Global Services, S.A. (コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited

欧州等の顧客紹介 (英国)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM

TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[持分法適用会社]



ASTMAX

アストマックス株式会社
当社保有比率:15%

[グローバルFX]

日本

株式会社 **マネックスFX**

(2015年2月1日にマネックス証券株式会社と合併予定)

米国

IBFX

IBFX, Inc.

豪州

IBFX Australia Pty. Ltd.

(注) 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

当社と主要子会社の紹介

■ マネックスグループ株式会社(東京)-東京証券取引所第一部:8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国(香港)に主要なオンライン証券子会社を有する金融 持株会社

■ マネックス証券株式会社(東京) - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長CEO 松本大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績(例):
日本株式の夜間取引(2001年)、貸株サービス(2003年)、
オンライン証券初のIPO主幹事(2005年)、人民元建て中国国債
(2011年)、米国株の最多取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の
手数料(2012年)、世界最大級のプライベート・エクイティファンド
の提供(2013年)
- ・商品・サービス:株式(日本、米国、香港)、先物・オプション、FX、
投資信託、債券、投資教育等
- ・証券口座数:1,470,737口座
- ・稼働口座数:924,717口座
(「稼働口座」:預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引
があった口座)
- ・預かり資産: 3兆5,432億円

■ トレードステーション社(本社:米国フロリダ州)

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・CEO: Salomon Sredni
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・自社開発の先進的取引・分析ツールがアクティブトレーダー層の
高い支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラット
フォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機
能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手元金融機関である新韓金融
投資へ提供(2014年)
- ・商品・サービス:株式(米国)、オプション、先物、FX等
- ・稼働口座数:64,522口座
- ・預かり資産:446,045百万円

■ マネックスBOOM証券グループ(香港)

- 12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供
- ・COO: Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス:株式(香港、米国、日本等12ヶ国・15市場へのア
クセスを提供)、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数:10,719口座
- ・預かり資産:126,189百万円

(注)口座数および預かり資産は2014年12月末現在の数値

MONEXの沿革

	日本	米国	中国(香港)
1982		<ul style="list-style-type: none"> Omega Research, Inc.(現在の社名: TradeStation Technologies, Inc)設立 	
1997		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation株式NASDAQ上場 	<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited(現在の社名: Monex Boom Securities (H.K.) Limited)設立
1999	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社マネックス(現在の社名: マネックス証券株式会社(以下、マネックス証券))設立 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始 		
2000	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 	<ul style="list-style-type: none"> TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始 	
2004	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現在の社名: マネックスグループ株式会社(以下、当社))設立 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場(これに伴いマネックス証券株式非上場化) マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立 		
2005	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社(現在の社名: マネックス証券)誕生 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 		
2006		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> トウキョウフオレックス株式会社(現株式会社マネックスFX)を子会社化 		<ul style="list-style-type: none"> 当社北京駐在員事務所を開設(マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	<ul style="list-style-type: none"> 当社がオリックス証券との株式交換を実施 マネックス証券がオリックス証券を吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所を開設 BOOM証券グループ(現在の社名: マネックスBOOM証券グループ)が当社の完全子会社となる
2011		<ul style="list-style-type: none"> TradeStationグループが当社の完全子会社となる(TradeStation株式非上場化) TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 	
2012	<ul style="list-style-type: none"> 当社がソニーバンク証券を取得 	<ul style="list-style-type: none"> コスタリカに開発拠点を設置 	
2013	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 当社が委員会設置会社に移行 当社株式分割(1:100) 		
2014		<ul style="list-style-type: none"> IBFX, Inc.がFX事業の一部を譲渡 	
2015	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券がマネックスFXと合併(2015年2月1日予定) 		

■株主還元: ROEを向上させ、株主リターンを追求

■株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

・配当(中間・期末):

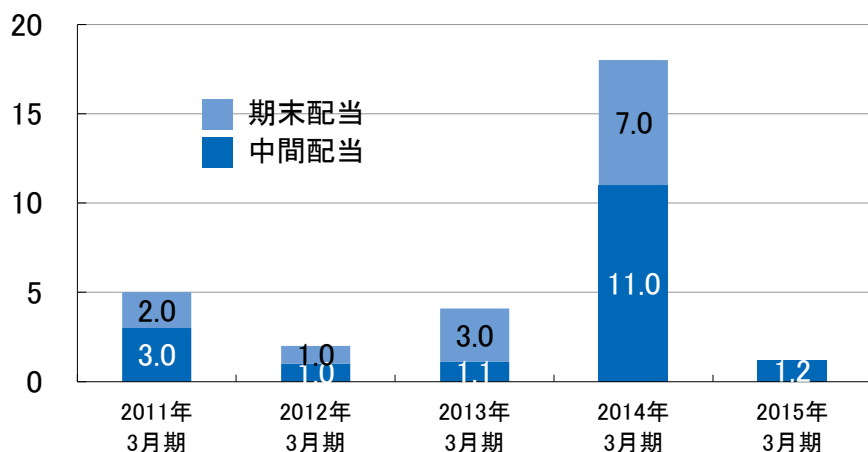
親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%
又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安に実施

・自己株式取得:

経営判断により機動的に実施

◆配当の実績

(円)



※ 2015年3月期の期末配当は、下期連結利益に対する配当性向50%またはDOE1%のいずれか高い方を目安に実施する方針

※ 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆主要株主および株式分布状況 (2014年9月末の株主名簿による)

静岡銀行 20.0%	松本大・株 松本 8.6%	その他の 外国法人等 23.6%	個人・その他 30.1%	金融機関 9.1%	証券会社 4.5%	その他の法人 4.1%
---------------	---------------------	------------------------	-----------------	--------------	--------------	----------------

◆一株当たり指標

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期3Q
日本基準					
一株当たり純資産(BPS)	221.54円	240.93円			
一株当たり当期純利益(EPS)	6.47円	4.67円			
自己資本当期純利益率(ROE)	2.9%	2.0%			
IFRS					
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)		252.12円	265.84円	280.52円	295.58円
一株当たり親会社所有者帰属持分当期利益(EPS)		3.38円	13.02円	35.76円	8.72円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)		1.4%	5.0%	12.9%	3.0%
一株当たり配当金	5.0円	2.0円	4.1円	18.0円	1.2円 (中間)

※1 2015年3月期3Q(9ヶ月)の数値に4/3を乗じた年換算数値を表示

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して数値を表記



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。(株式らしく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります(NISA口座ではご選択いただけません)。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%(最低手数料48円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国外株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%(最低手数料70香港ドル)の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%(ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル)の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%(税込3.78%)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率+2.447%(税込2.547%)+0.2%(概算)程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります(為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。)。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客様は、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%(ただし最低手数料180円)の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数(SQ)で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引(売建て)では、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます(※当社は、指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目を任意で設定し、変更することがあります)。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXプレミアムの法人のお客様は最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアム(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。tradable、マネックスFXプレミアムでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、tradableでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。マネックスFXプレミアムでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%~100%(法人のお客様の場合、1%~100%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

当社でNISA口座を開設いただくには、事前に証券総合取引口座の開設が必要です。NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、各年において1人1口座(1人1金融機関)でのみお申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。NISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等(株式投資信託を含む)の譲渡益と配当金(分配金)が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構(ほふり)」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA(少額投資非課税制度)口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

(注)上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2015年1月29日現在のもthingとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。